

- (4) 翌年度6月の賞与支給見込額 13,200,000 円のうち、当年度の負担に属する金額は  $13,200,000 \text{円} \times 4/6 \text{ヶ月} = 8,800,000 \text{円}$  で、社会保険料相当額  $8,800,000 \text{円} \times 15\% = 1,320,000 \text{円}$  を加算すると、賞与引当金の額は、10,120,000 円 となる。  
また、翌年6月の賞与支給時の仕訳は、下記のとおり。  
    (借方)賞与引当金 8,800,000 (貸方)現金預金 13,200,000  
        職員賞与 4,400,000  
社会保険料分については、社会保険料納付時に賞与引当金の取崩しを行うため、上記仕訳には含まれない。
- (5) 有形リース資産の当初計上額は、 $4,800,000 \text{円} - \text{利息相当額 } 624,000 \text{円} = 4,176,000 \text{円}$   
年間の減価償却費が、 $4,176,000 \text{円} \times 0.200 \times 9 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月} = 626,400 \text{円}$  となり、平成30年度末時点の有形リース資産の帳簿価額は、 $4,176,000 \text{円} - 626,400 \text{円} = 3,549,600 \text{円}$   
リース債務の当初計上額は、有形リース資産と同額の 4,176,000 円、利息相当額については月々の支払い時に支払利息として計上する。月額に占める利息相当額は、 $624,000 \text{円} \div 60 \text{回} = 10,400 \text{円}$   
年間支払利息(支払利息支出)額は、 $10,400 \text{円} \times 9 \text{回} = 93,600 \text{円}$   
平成30年度中のリース債務の支払い総額(ファイナンス・リース債務の返済支出)は、 $(80,000 \text{円} - 10,400 \text{円}) \times 9 \text{回} = 626,400 \text{円}$   
平成30年度末時点のリース債務残高は、 $4,176,000 \text{円} - 626,400 \text{円} = 3,549,600 \text{円}$   
そのうち、1年以内返済予定リース債務が  $69,600 \text{円} \times 12 \text{回} = 835,200 \text{円}$   
残りは固定負債のリース債務 2,714,400 円
- (6) 平成30年度期末の徴収不能引当金は、一般債権の徴収不能額 + 個別評価債権の徴収不能額となる。  
一般債権の徴収不能額は、期末の事業未収金残高のうち個別評価債権を除いた債権額(一般債権)  $\times$  徴収不能額の発生割合となる。徴収不能額の発生割合は、前期・当期ともに同じ割合のため、前期の割合を求める。  
前期徴収不能額の発生割合は、 $(186,000 \text{円} - 150,000 \text{円}) \div (2,160,000 \text{円} - 360,000 \text{円}) = 2\%$   
当期の一般債権の徴収不能額 =  $(2,400,000 \text{円} - 300,000 \text{円}) \times 2\% = 42,000 \text{円}$   
個別評価債権の徴収不能額は、150,000 円  
平成30年度期末の徴収不能引当金 =  $42,000 \text{円} + 150,000 \text{円} = 192,000 \text{円}$